

ガーナにおける食糧需給の動向と伝統農業の変容過程

ほそ み しん や
細 見 真 也

はじめに

- I 食糧需給の長期動態分析
- II 食糧生産と伝統農業の変容
むすびにかえて

はじめに

植民地時代のゴールド・コースト (Gold Coast, 現在のガーナ共和国=Republic of Ghana) においてはもとより、1957年の独立から19年を経過した現在にいたるまで、ガーナ農業の食糧部門について、その需給構造の変化を伝統的社会的変容過程との関連において定量的かつ長期動態的に分析した論考は、ほとんど存在しないといつてよい(註1)。

その主たる理由として、つぎの2点が挙げられる。一つは、長期動態的な定量分析にたえるだけ必要で十分かつ正確な統計資料を入手しうるか否かについて多くの疑念がもたれてきたという事情である。もちろん、このような事態がすべて改善されたわけではないが、本稿では国連食糧農業機構 (FAO) が収集・整理した統計資料を主として利用することにより、資料の利用にまつわる困難を一応回避することとした。

いっぽう、すでにポリリー・ヒル (Polly Hill) 女史も指摘しているように(註2)、従来のヨーロッパを中心とするアフリカ研究は、アフリカの輸出向け原料農産物や鉱物資源などの開発といった分野に偏り、食糧生産などのような伝統的経済の分野に

対してはほとんど強い関心をもたなかったという状況にあった。誤解を恐れずにいえば、従来のアフリカ研究は、アフリカを搾取や収奪の対象とみたり、あるいは「開発」さるべき後進性を内在させた世界であることを前提としてきたのであり、そのかぎりでは悪名高い奴隷貿易時代とほとんど変わらぬ偏見と世界観とをもって「研究」がなされてきたともいえるし、それこそが、アフリカの伝統的経済や伝統的社会における主体的な運動と発展の原理を掘り起こすことに失敗する結果を招いているというべきであろう。

本稿は、すでに述べたような既存のアフリカ研究における偏向を反省し、その欠陥を補うための一助にでもなればという願望をこめてまとめたものである。それにしても、資料を入手し利用するうえでの制約は大きく、その点からもガーナ農業史に関する一つの仮説的試論であるといわざるをえない。なお、定量分析の時期を第2次世界大戦後の1948年から1970年にいたる22か年間に限ったこと、さらに対象品目としてメイズ (maize)、米、ミレット (millet) およびソルガム (sorghum) を選んだのは、利用しうる資料に制約があったことと、メイズやミレット、ソルガムなどはガーナにおける摂取食糧の主要部分を構成しているためである。いっぽう、米はいまだ主食としての地位が相対的に低いとはいふものの、その需要と輸入が着

第1表 主要食糧農産物の作付面積

(単位: 1000ヘクタール)

年次	ミレット および ソルガム	メイズ	米	キャッサバ	ヤム
(第1期)1948—52	201.9	139.4	18.0
(第2期)1950—54	309.9	152.1	19.9	74.4	60.3
(第3期)1952—56	310.0	143.0	20.0
(第4期)1954—58	316.8	177.0	21.8
(第5期)1956—60	321.3	188.3	23.8
(第6期)1958—62	281.0	252.0	27.7
(第7期)1960—64	266.6	202.5	32.7	141.0	161.0
(第8期)1962—66	277.1	207.3	33.4	134.0	133.0
(第9期)1964—68	267.6	213.4	34.5	135.0	104.6
(第10期)1966—70	264.6	241.7	34.5	148.8	107.0

(出所) FAO, *Production Yearbook 1950—1973*; Gold Coast, *Annual Report or the Dept. of Agriculture for the year 1954—55, and 1956—57*; Republic of Ghana, Central Bureau of Statistics, *Economic Survey 1968*, Accra, 1969, pp. 69—70.

(注) ……は不明。

第2表 主要食糧農産物の作付面積(指数)

(1960—64年=100)

年次	ミレット および ソルガム	メイズ	米	キャッサバ	ヤム
(第1期)1948—52	75.7	68.8	55.0
(第2期)1950—54	116.2	75.1	60.9	52.8	37.5
(第3期)1952—56	116.3	70.6	61.2
(第4期)1954—58	118.8	87.4	66.7
(第5期)1956—60	120.5	93.0	72.8
(第6期)1958—62	105.4	124.4	84.7
(第7期)1960—64	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(第8期)1962—66	103.9	102.4	102.1	95.0	82.6
(第9期)1964—68	100.4	105.4	105.5	95.7	65.0
(第10期)1966—70	99.2	119.4	105.5	105.5	66.5

(出所) 第1表と同じ。

実に増加してきたという事実に注目して、とりあげることにした。

(注1) つぎにかけるローソン女史の諸論文は、ガーナにおける食糧の需給構造を分析したものではないが、いずれも長期動態的な定量分析にもとづくものではない。

Lawson, R. M., "Inflation in the Consumer Market in Ghana: Report of the Commission of Enquiry into Trade Malpractices in Ghana," *The Economic Bulletin of Ghana*, Vol. X, No. 1, 1966; —, "The Markets for Foods in Ghana," in E. H. Whetham and J. I. Currie eds., *Readings in the Applied Economics of Africa*, Vol. 1, Cambridge University Press, 1967; Lawson, R. M. and Eberhard Reusse, "The Effect of Economic Development on Metropolitan Food Marketing—a Case Study of Food Retail Trade in Africa," *East African Journal of Rural Development*, Vol. 2, No. 1, 1969.

(注2) Polly Hill, "A Plea for Indigenous Economics the West African Example," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 15, No. 1, Oct. 1966, p. 11.

ポリー・ヒル女史は、ガーナ南部のココア農民の実態調査から、アフリカ人農民の経済合理的な行動様式の諸相を指摘した業績によって注目されたイギリスのアフリカ研究者である。同女史の名著は、*The Migrant Cocoa-Farmers of Southern Ghana*, Cambridge University Press, 1963; *Studies in Rural Capitalism in West Africa*, Cambridge University Press, 1970.

I 食糧需給の長期動態分析

1. 食糧部門の地位

一般に、1930年以降におけるガーナ農業の部門別編成替は、オイル・パーム (oil palm) やゴムなどの輸出向け原料生産部門を整理しつつ、しだいに食糧およびココアという2大部門に集中してきた過程として理解することができる(注1)。ここではさらに、食糧部門自体の内容変化のあとをみる

ことにする。

第1表および第2表は、ガーナにおいて生産される主食農産物のうちプランティン (plantain) とココヤム (cocoyam) を除いた米、メイズ、ミレット、ソルガム、キャッサバ (cassava) およびヤム (yam) について、1948年から1970年にいたる22年間における作付面積の変動を示したものであるが、全体としては、ミレットおよびソルガム作部門を頂点として(注2)、これにメイズ作部門、キャッサバやヤムなどの根茎作部門および米作部門が

続くという傾向が認められる。

なお歴史的にみると、メイズは16世紀頃から奴隷貿易の興隆とともにその需要が拡大し、米の場合は沿岸の居留地に入植したヨーロッパ人の需要に見合うよう栽培されるなどいずれも古くから商品作物として生産されていたのに対し、ミレットやソルガムの場合は、ヤムやキャッサバなどの根茎作物と比較して保存、貯蔵、加工などの点でメイズや米などと同等の利点を備えていたにもかかわらず、高温多湿な沿岸地方では栽培が不可能で輸送費のかかる内陸サバンナ（北部ガーナ）においてしか生産されなかったため、その商品化は著しく遅れたのであり、現在でもミレットやソルガムは自給食糧作物とされることが多いのである（注3）。

現在のところ、ガーナにおいて栽培される食糧農産物について、それぞれの商品化率を推計しうるだけの資料は入手できない。しかし、つぎの点からみてミレットやソルガムは自給食糧として農家で自家消費される場合が多く、その商品化が遅れているのに対して、メイズや米は商品作物の一つとして生産されることの多い食糧農産物であるとみることができる。

第1。第3表から明らかなように、1960年代の10カ年間に於いて、ガーナの総人口は677万7000人から902万6000人へ年平均2.9%の増加率をもって拡大したが、他方、同じ期間に人口5000人以上の都市の人口総数は260万9000人から408万人へ年平均4.6%という高い増加率を示した。このような都市人口（非農業人口）の急速な増加は、食糧に対する市場を拡大させたはずであり、事実、第8表によれば1960年代におけるメイズの国民1人あたり消費量は大幅に増加している。これに対してミレットおよびソルガムの1人あたり消費量は、

第3表 都市・農村別人口の成長率と構成

(単位: 1000人)

年次	都市*		農村		計	
	人口	比率(%)	人口	比率(%)	人口	比率(%)
1960年	2,609	38.5	4,168	61.5	6,777	100.0
1970年	4,080	45.2	4,946	54.8	9,026	100.0
1960/70 年間増加率(%)	4.6		1.8		2.9	

(出所) FAO, *Production Yearbook 1973*, P. 17, Table 5. より引用。

(注) * 都市は5000以上の人口規模を持つ“Localities”である (Republic of Ghana, Census Office, *1960 Population Census of Ghana: Advance Report of Volumes III and IV*, Accra, 1962, p. x.)。

むしろ漸減しており（第5表）、この期間における急速な都市化にともなう食糧に対する市場の拡大がミレットやソルガムに対する需要の拡大には直結しなかったことを示している。これは、ミレットやソルガムの生産農家において市販余剰が増加しなかったか、あるいはミレットやソルガムに対する需要の所得弾力性が低く、都市居住者家計においてこれらの食糧が劣等財として位置づけられる状況にあったためであろう（注4）。

第2。米は、すでに17世紀ごろには、南部沿岸地方のケタ (Keta) やアキシム (Axim) などの周辺でヤムやさつまいもよりも重要な主食として栽培されていたし、1880年ごろから輸入されはじめた米の消費は急速に拡大し、その輸入量は1880年から1888年までの8年間に10倍以上も増加した（注5）。その後1940年代の後半を迎えるとともに、それまではココア栽培の主産地であった東部州全域において、ココアのヴィールス病 (Swollen Shoot)（注6）が発生したため、ココア栽培農民は政府当局の助言・指導にもとづいて被害を受けたココア樹およそ350万本を焼き捨てたが（注7）、そのあとの畑地には米が競って作付けされた（注8）。この事実から

第4表 ヴォルタ河を渡って交易された穀物*
(単位: トン)

時 期	ミレットおよびソルガム		メイズ		米	
	数量	** 商品化率(%)	数量	** 商品化率(%)	数量	** 商品化率(%)
1949—53年平均	3,529	3.1	95	0.1	2,023	19.2
1953—56年平均	3,982	2.7	666	0.4	2,607	21.0
増 加 率(%) 1949/53-1953/56	601.0		28.8		12.8	

(出所) Gold Coast, *Annual Report on the Dept. of Agriculture for the year 1954-55*, London, 1957, p. 47; —, *Annual Report on the Dept. of Agriculture for the year 1956-57*, London, 1958, p. 65.

(注) * 5カ所の渡し場 (Bamboi, Buipe, Yeji, Krachi および Akroso) において集計された。

** 本表に示された交易量と国内総生産量によって算出された暫定的な数値である。

少なくともこの地域の農民にとって米は、すでにココアというガーナの代表的輸出作物とほとんど変わらないほど高い商品価値をもつ作物であるとみなされていたと推測することができる(註9)。

第3.すでに述べたように、ガーナにおける食糧農産物の主産地は、この国のほぼ中央部を横断するヴォルタ河(The Volta river)を境として南北両地域に大きく分かれて展開している。そこで国内産の食糧農産物も、各種輸入物資と同じように、このヴォルタ河を渡って南北両地域の間で交易される(註10)。第4表は、そのようにして南北両地域の間で交易されたもののうちミレット、ソルガム、米およびメイズの数量を示したものであり、これによって、それぞれの食糧農産物がどの程度商品化されていたのかを暫定的にもせよ推測することができる。

第4表によれば、1949年から56年までの7年間におけるメイズの交易量は、およそ7倍も拡大したものの、いまだ国内生産量の1%にも達していなかったし、ミレットとソルガムの場合も国内生

産量のわずか3%程度に相当する部分が交易されていたにすぎなかったのに対し(註11)、米の交易量は国内生産量のほぼ20%に相当する2000トンの水準に達していたのである。

これまで述べてきたところを総合すれば、戦後ガーナにおける農業の主産部門は、ほぼ一貫してミレットおよびソルガムなどの自給的性格の強い食糧農産物を主体として生産活動を展開してきたとみられる。しかし、そのようなガーナ農業の基本的作物構成にも、それを仔細に観察すれば、明らかな変化のきざしがみえる。すなわち、1960年に入るとともに、それまでほぼ一貫して拡大傾向をたどってきたミレットおよびソルガム作部門や根茎作部門の作付面積は、一転して伸び悩みある

第1図 食糧作物の主産地と主要都市



(出所) Irving Kaplan ed., *Area Handbook for Ghana*, the American Univ., Washington, 1971, p. xiv. および La-Anyane, S., *Ghana Agriculture*, Oxford Univ. Press, 1963, p. 2. より合成。

いは縮小しはじめた。これに対して、メイズ作部門と米作部門の作付面積は依然として拡大傾向をたどっており、なかでもメイズ作部門の作付面積の増加は著しく、ミレットおよびソルガム作部門の地位をおびやかすほどの増勢を示してきたのである。

すなわち、ガーナ農業の主食部門では、1960年代初期を一つの転換期として、作物の生産構成が変化したのである。もちろん、このような変化が短時日のうちに起こりえたとみることが困難であり、また早計にすぎるのであろう。したがって、ここでは一応そのような変化が1960年代初期においてみられたことを確認するとともに、詳細な検討は以下の論述にゆだねる。

2. 食糧需給の動態分析

長期動態分析において、その分析の中心となる変数は輸出入量、国内生産量、国民1人あたり消費量および人口などの成長率である。これら長期的変数の間の相互連関性は、それらの変数が互いにいかに需給構造を変化させてきたかという点での究明を通じて明らかにされなければならない。

ところが、この場合需要の成長率については、国民1人あたり消費量と人口との成長率を加算すればよいが、供給の成長率については、輸出入量と国内生産量の成長率をそのまま加重平均して算出するだけでは不十分であり、ウェイトの変化を考慮しなければならない。そこで、本稿では輸出入量の成長率にかわって自給率の変動率をとることにした。なお、ここで取り扱う食糧農産物は、いずれもガーナではほとんど家畜飼料として利用されていないので、貯蔵や運搬などの途中において発生する損耗を除けば、すべて食糧として消費されるものと考えてよい^(註12)。

さて、1948年から1970年にいたる戦後ガーナの

長期的傾向をみると、ミレットおよびソルガムに対する需要の成長率は、平均して年率3.3%を記録している。それは、人口の増加率3.9%に国民1人あたり消費量の成長率マイナス0.6%を加えたものである。これに対して、その国内生産は作付面積において0.9%、ヘクタール当たり収量（以下、「収量」と略称する）において0.6%の成長率を示しているから、生産量としては年率1.5%の割合で成長したことになる。これは、需要の成長率3.3%に比較すると1.8%低い。

メイズの場合、需要の成長率は人口の増加率3.9%に国民1人あたり消費量の成長率1.4%を加えて年平均5.3%となる。これに対して、国内生産は作付面積の増加率3.5%に収量の上昇率2%が加わって、その成長率は年平均5.5%となり需要の成長率を0.2%だけ超過したことになる。

さらに米の場合をみれば、需要の成長率は人口の増加率3.9%に国民1人あたり消費量の成長率5.3%を加えて9.2%となる。これに対して、国内生産は作付面積において3.9%、収量においては1.6%の成長率を示しているから、生産量としては年率5.5%をもって成長したことになる。これは、需要の成長率9.2%と比較すると3.7%も低い。このうち2.6%は自給率の低下によって補われたが、それでもなお年平均で1.1%の需要超過があったとみられる。このように概観した時期においても、そのうちには需給構造の変化が潜んでいる。

そこで、ミレットおよびソルガムの需給の動向を示した第5表と第6表をみていただきたい。ミレットとソルガムの生産は、第1期(1948~52年)の11.1万トンから第5期(1956~60年)の19万トンへおよそ70%の増加をみた。その後、1960年代に入るとともに生産量は平均17万トンの水準のま

第5表 ミレットおよびソルガムの需給

年次	作付面積 1000ヘクタール	収量 キログラム /ヘクタール	生産高 1000トン	1人あたり 消費量 キログラム
(第1期)1948-52	201.9	533.8	111.4	31.0
(第2期)1950-54	309.9	560.8	173.8	39.6
(第3期)1952-56	310.0	568.6	176.3	38.6
(第4期)1954-58	316.8	577.0	184.0	39.5
(第5期)1956-60	321.3	579.9	190.0	40.2
(第6期)1958-62	281.0	644.2	172.0	24.0
(第7期)1960-64	266.6	658.2	175.5	24.1
(第8期)1962-66	277.1	614.5	169.6	22.5
(第9期)1964-68	267.6	634.4	168.4	21.1
(第10期)1966-70	264.6	655.2	171.3	20.9

(出所) FAO, *Production Yearbook 1950-1973*; United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics 1951-1959*; Gold Coast, *Annual Report on the Dept. of Agriculture for the year 1954-55 and 1956-57*; Republic of Ghana, *Economic Survey 1968*, Accra, 1969, pp. 69-70; —, *Quarterly Digest of Statistics*, Vol. XV, No. 4 and Vol. XIX, No. 4; La-Anyane, S., *op. cit.*, pp. 194-195; Republic of Ghana, *1961 Statistical Yearbook*, Accra, 1962.

第6表 ミレットおよびソルガムの需給(指数)
1948-52=100

年次	作付面積	収量	生産高	1人あたり 消費量
(第1期)1948-52	100.0	100.0	100.0	100.0
(第2期)1950-54	153.5	105.1	156.0	127.7
(第3期)1952-56	153.5	106.5	158.3	124.5
(第4期)1954-58	156.9	108.1	165.2	127.4
(第5期)1956-60	159.1	108.6	170.6	129.7
(第6期)1958-62	139.2	120.7	154.4	77.4
(第7期)1960-64	132.0	123.3	157.5	77.7
(第8期)1962-66	137.2	115.1	152.2	72.6
(第9期)1964-68	132.5	118.8	151.2	68.1
(第10期)1966-70	131.1	122.7	153.8	67.4

(出所) 第5表に同じ。

まで推移している。このように、ミレットとソルガムの生産が第6期(1958~62年)以降第10期(1966~70年)にいたるまで停滞したのは、作付面積が拡大せず、むしろそれが縮小したことと、収量においても著しい上昇がみられなかったことによると考えられる。

ミレットとソルガム生産の増加率を人口の成長率と比べると、第7表に示されているように、そ

第7表 ミレットおよびソルガム需給の成長率(%)

年次	作付面積	収量	生産高	1人あたり 消費量	人口
第1期-第2期	11.3	1.3	12.6	6.3	1.4
第2期-第3期	0	0.4	0.4	△0.6	1.5
第3期-第4期	0.6	0.4	1.0	0.6	1.2
第4期-第5期	0.4	0.1	0.5	0.4	7.6*
第5期-第6期	△3.0	2.7	△0.3	△8.8	13.4*
第6期-第7期	△1.3	0.6	△0.7	0.1	1.8
第7期-第8期	1.0	△1.6	△0.6	△1.6	2.5
第8期-第9期	△0.9	0.9	0	△1.5	2.9
第9期-第10期	△0.3	0.9	0.6	△0.2	3.1
平均	0.9	0.6	1.5	△0.6	3.9

(出所) 第5表に同じ。

(注) * イギリス委任統治領トーゴ(British Mandated Togoland)において1956年5月に実施された住民投票(plebiscite)の結果(投票総数15万9000のうちゴールド・コーストとの合併を希望するもの9万3000=約58%)にもとづいて、国連総会ではゴールド・コーストとトーゴの合併が議決されたが、ゴールド・コーストの独立(1957年3月)と同時に合併が実施され、人口の急増が起こった(Ward, W. E. F., *A History of Ghana*, George Allen & Unwin, London, 1959, p. 346.)。

れは1950年代初頭〔第2期(1950~54年)から第3期(1952~56年)にかけての時期〕から早くも人口増加にたち遅れはじめ、その後第10期にいたるまで生産の増加率は人口の成長率に大きくひき離される。この結果、国民1人あたり消費量も、第6期以後はほぼ一貫して漸減傾向をたどっている。

いっぽう、メイズの国内生産は、第1期の14.6万トンから漸増して第10期には34.6万トンに達した。全期間を通じてみると、作付面積は3.5%、収量では2%という年平均成長率を記録しているが、第7期(1960~64年)を境として両者の成長率は対照的な様相を呈している点が注目される。すなわち、メイズの作付面積は、第2期から第3期および第6期から第7期という二つの時期において減退したとはいえ、第1期から第7期まで作付面積は年平均3.7%の増加率をもって拡大してきたが、第7期から第10期にかけて、その増加率は3%へと低下した。これに対して、メイズの収量は、第7期までの期間では年平均でおよそ0.8%

第8表 メイズの需給

年次	作付面積 1000ヘクタール	収量 キログラム/ヘクタール	生産高 1000トン	純輸入高 1000トン	消費高 1000トン	1人あたり消費量 キログラム
(第1期)1948—52	139.4	1035.5	146.4	0.5	146.9	34.3
(第2期)1950—54	152.1	1113.4	168.1	0.3	168.4	38.2
(第3期)1952—56	143.0	1181.8	169.0	0.3	169.3	37.2
(第4期)1954—58	177.0	1021.0	172.5	0.6	173.1	37.2
(第5期)1956—60	188.3	967.4	173.7	0.8	174.5	32.3
(第6期)1958—62	252.0	726.2	183.0	0.3	183.3	26.4
(第7期)1960—64	202.5	864.2	175.0	2.1	177.1	24.6
(第8期)1962—66	207.3	1079.9	227.0	2.7	229.7	30.4
(第9期)1964—68	213.4	1266.2	273.4	3.4	276.8	34.7
(第10期)1966—70	241.7	1352.8	346.2	3.9	350.1	41.3

(出所) 第5表と同じ。

第9表 メイズの需給(指数) 1948—52=100

年次	作付面積	収量	生産高	自給率 (%)	人口	1人あたり消費量
(第1期)1948—52	100.0	100.0	100.0	99.7	100.0	100.0
(第2期)1950—54	109.1	107.5	114.8	99.8	120.9	111.4
(第3期)1952—56	102.6	114.1	115.4	99.8	106.1	108.5
(第4期)1954—58	127.0	98.6	117.8	99.7	108.6	108.5
(第5期)1956—60	135.1	93.4	118.6	99.5	125.8	94.2
(第6期)1958—62	180.8	70.1	125.0	99.8	161.9	77.0
(第7期)1960—64	145.3	83.4	119.5	98.8	167.7	71.7
(第8期)1962—66	148.7	104.3	155.1	98.8	176.1	88.6
(第9期)1964—68	153.1	122.3	186.7	98.8	186.3	101.2
(第10期)1966—70	173.4	130.6	236.5	98.9	197.9	120.4

(出所) 第8表にもとづく。

第10表 メイズ需給の成長率 (%)

年次	作付面積	収量	生産高	人口	1人あたり消費量
第1期—第2期	4.4	3.7	8.1	1.4	5.5
第2期—第3期	△2.9	3.0	0.1	1.5	△1.3
第3期—第4期	11.3	△6.6	4.7	1.2	0
第4期—第5期	3.2	△2.6	0.6	7.6	△6.4
第5期—第6期	15.7	△11.8	3.9	13.4	△8.7
第6期—第7期	△9.4	9.1	△0.3	1.8	△3.4
第7期—第8期	1.2	11.8	13.0	2.5	11.2
第8期—第9期	1.4	8.3	9.7	2.9	6.8
第9期—第10期	6.4	3.4	9.8	3.1	9.1
平均	3.5	2.0	5.5	3.9	1.4

(出所) 第8表にもとづく。

の低下を記録してきたにもかかわらず、第7期以降第10期にいたる期間には逆に年平均7.8%という高い成長率をもって上昇したのである。

したがって、メイズの増産は、第7期までは主

として作付面積の拡大によりもたらされたものであり、第7期以降では主に収量の大幅な上昇によって、実現されたものであったとみることができ。なお、メイズの自給率は第7期以降わずかながら低下したとはいえ、全期間を通じておよそ99%という高い水準を維持しており、ほぼ完全自給に近い状態にあったと考えられる。

米の国内生産は、第1期の1万トン強から漸増して、第10期には2.6万トンの規模に達した。この増産は、第8期までの期間においては作付面積の拡大に負うところが大きであったが、第8期から第10期においてはむしろ収量の上昇によって達成されたものである。ガーナ国内における米の増産にもかかわらず、米の自給率はしだいに低下してきた。すなわち、米の自給率は全期間を通じて年平均2.6%の割合で低下し、第1期の75.5%から第10期には39.2%へ大幅に低落したのであった。

ここで、米の自給率低下の傾向のうちにも、二つの異なる期間が含まれていることに注目しなければならない。米の増加率が人口の成長率を上回っていた時期と、逆にこれを下回っていた時期とがそれである。第1期から第4期、第6期から第7期、および第8期から第10期などの時期においては、いずれも米の生産が人口の増加よりも概して高い成長率を示している。このうち第1期から第2期、第3期から第4期、そして第6期から、第7期という時期において米の自給率が低下しているのは、国民1人あたり消費量が増大してきたためである。他方、第2期から第3期および第8期から第9期などの時期においては、自給率が上昇するとともに1人あたり米の消費量は減少を記録している。

ところが、1950年代も後半に入り、人口増加が米の増産のテンポを上回るようになると、新たな

第11表 米の需給

年次	作付面積 1000ヘクタール	収量 キログラム/ ヘクタール	生産高 1000トン	純輸入高 1000トン	消費高 1000トン	1人あたり 消費量 キログラム
(第1期)1948—52	18.0	583.3	10.5	3.4	13.9	3.2
(第2期)1950—54	19.9	618.1	12.3	4.2	16.5	3.7
(第3期)1952—56	20.0	620.0	12.4	4.0	16.4	3.6
(第4期)1954—58	21.8	610.1	13.3	9.8	23.1	5.0
(第5期)1956—60	23.8	609.2	14.5	21.0	35.5	6.6
(第6期)1958—62	27.7	602.9	16.7	39.1	55.8	8.0
(第7期)1960—64	32.7	553.5	18.1	42.6	60.7	8.4
(第8期)1962—66	33.4	538.9	18.0	42.9	60.9	8.1
(第9期)1964—68	34.5	582.6	20.1	37.3	57.4	7.2
(第10期)1966—70	34.5	744.9	25.7	39.8	65.5	7.7

(出所) 第5表に同じ。

第12表 米の需給(指数) 1948—52=100

年次	作付面積	収量	生産高	自給率 (%)	人口	1人あたり 消費量
(第1期)1948—52	100.0	100.0	100.0	75.5	100.0	100.0
(第2期)1950—54	110.6	106.0	117.1	74.5	102.9	115.6
(第3期)1952—56	111.1	106.3	118.1	75.6	106.1	112.5
(第4期)1954—58	121.1	104.6	126.7	57.6	108.6	156.3
(第5期)1956—60	132.2	104.4	138.1	40.8	125.8	206.3
(第6期)1958—62	153.9	103.4	159.0	29.9	161.9	250.0
(第7期)1960—64	181.7	94.9	172.4	29.8	167.7	262.5
(第8期)1962—66	185.6	92.4	171.4	29.6	176.1	253.1
(第9期)1964—68	191.7	99.9	191.4	35.0	186.3	225.0
(第10期)1966—70	191.7	127.7	244.8	39.2	197.9	240.6

(出所) 第11表にもとづく。

第13表 米需給の成長率(%)

年次	作付面積	収量	生産高	自給率低下	人口	1人あたり 消費量
第1期—第2期	5.2	3.0	8.2	0.7	1.4	7.5
第2期—第3期	0.2	1.6	1.8	△0.8	1.5	△1.3
第3期—第4期	4.4	△0.8	3.6	11.3	1.2	17.8
第4期—第5期	4.5	△0.8	3.7	13.7	7.6	14.9
第5期—第6期	8.0	△0.5	7.5	12.6	13.4	10.1
第6期—第7期	8.7	△4.0	4.7	0.1	1.8	2.5
第7期—第8期	1.0	△1.3	△0.3	0.4	2.5	△1.8
第8期—第9期	1.6	4.0	5.6	△8.7	2.9	△5.4
第9期—第10期	0	13.1	13.1	△5.8	3.1	3.4
平均	3.7	1.6	5.3	2.6	3.9	5.3

(出所) 第11表にもとづく。

問題が起こるのである。それは、第4期から第5期、第5期から第6期、あるいは第7期から第8期などの時期にみられるように、たとえ国民1人あたり米の消費量が増加しなくても、米の供給不

足は人口増加とともに拡大して、輸入依存の傾向を強めるという点である。

しかし、問題は、たとえ国内生産の成長率が人口の増加率を上回ったとしても、国内生産におけ

る市販余剰が十分に存在しないとすれば、輸入の成長率は消費の増加率を完全に規定することになり、その意味で輸入は国内生産に対して補完的な役割をもつというよりも、供給そのものを直接に左右する要因として、機能することにあるといえる。このような問題が、戦後のガーナにおいて存在していたこと、それが1960年代初期における輸入削減という事態に直面するとともに顕在化したことは、つぎの事実からも明白である。

すなわち、第6期から第7期の期間において米の国内生産は年率4.7%の成長率を記録し、同じ期間における人口の増加率1.8%を大きく上回ったにもかかわらず、それまで年平均10%以上の増加率をもって拡大してきた輸入が、この時期(第6期から第7期)にいたって年率0.1%にまで増加率を低落させたことによって、次期(第7期から第8期)における1人あたり消費量の成長率はマイナス1.8%にまで落ちこんだのである。さらにまた、第8期から第9期の期間において国民1人あたり米の消費量が年率で5.4%と大幅に減退したのは、その前期(第7期から第8期)における国内生産がマイナス成長率を記録するとともに、米輸入の増加率が人口の成長率を下回ることによって米の供給不足が激化したことによると考えられる。

これに対して、第8期から第10期にいたる期間において、米の輸入は削減されたにもかかわらず、第9期から第10期の期間における1人あたり消費量は年率3.4%の増加率をもって拡大したのであり、これは、この時期における国内生産の大幅な増加が市販余剰の拡大に直結するものであったことをものがたっている。したがって、ガーナの米作部門は、この時期にいたってようやく市販余剰を生むという意味での本格的な市場向け生産の段階に入ったものと推測することができるのであ

る。

ここで、これまで述べてきたところをつぎのようにまとめ、次節への展開のための出発点としたい。

- ① ミレットとソルガムの生産は、第6期までは順調に拡大してきたが、1960年代を迎えるとともに作付面積の減退と収量の低迷とに直面し、その生産は著しく停滞をみせるにいたった。
- ② メイズの場合、1960年代に入ると同時に急速な増産が行なわれたが、それは主として収量の上昇によって実現された。
- ③ 米は、メイズの場合と同様に、ほぼ一貫して増産傾向をたどってきたが、第8期までは作付面積の拡大が主として増産に寄与したのに対し、第8期以後では収量の上昇が増産を実現することになり、同時に市販余剰の拡大をもたらした。

われわれが、特に注目しなければならないことは、メイズの収量は1960年代を通じて全般的に大幅な伸びを記録したが、特に60年代の前半において、それが著しかったことと、米の収量は、60年代の後半に作付面積の拡大が鈍化するのとは対照的に、急上昇を示したのに対して、ミレットおよびソルガム作部門においては、生産高の増加をもたらすような作付面積と収量の拡大や上昇は、ほとんどみられなかったという点である。

(注1) 独立後はじめて実施された「経済開発7カ年計画」をみても明らかのように、当時エンクルマ政権は、ココアのモノカルチュア経済を改革するため、農業生産の多様化と工業化の推進を経済開発の中心的課題として、その達成に努力してきたのは事実である。しかし、現実には工業化は依然として進展せず、他方、ココア輸出は輸出総収入の過半を占め、モノカルチュア経済からの脱出には成功していない。

Ghana, *Seven-Year Development Plan 1963/64*

to 1969/70, Office of the Planning Commission, Accra, 1964, p. 12.

(注2) ミレットおよびソルガムを単一の部門として取り扱うことにしたのは、利用した統計資料においてこれらの作物がそれぞれ独立して表示されていなかったこと、さらに、たとえばウチェンドゥも指摘しているように、ミレットとソルガムは生産と消費の両側面からみて同程度に重要な主食作物であり、これを個別な独立的作物として取り扱うという積極的な理由がなかったためである。

Uchendu, V., "The Impact of Changing Agricultural Technology on African Land Tenure," *Journal of Developing Areas*, Vol. 4, No. 4, 1970, p. 483.

(注3) Miracle, Marvin P., *Maize in Tropical Africa*, Univ. of Wisconsin Press, Wisconsin, 1966, pp. 91-92.

(注4) 農家における市販余剰と都市居住者の需要の所得弾力性については、改めて検討すべき課題であるが、ここでは、これら二つの条件が作用したであろうことを推測的に指摘するととどめる。

(注5)

＊の輸入 (1880-1888年)

年次	数量 (トン)	価額 (ポンド)
1880	37	373
1882	114	1,193
1884	274	2,801
1886	338	3,192
1888	449	4,050

(出所) La-Anyane, S., *Ghana Agriculture*, Oxford Univ. Press, 1963, p. 67.

(注6) このウイルスを媒介するのは、主に "Pseudococcus Njalensis" および "Ferrisia Uirgata" と呼ばれる「イボタ虫」(mealybugs) である。

(注7) Irvine, F. R., *A Text-Book of West African Agriculture*, Oxford Univ. Press, 1963, p. 345.

なお、1946年から57年までの間に、およそ6300万本におよぶココア樹の切除、焼却が行なわれ、これについて政府当局は700万スターリング・ポンドの補償金を農民に支払った(拙著『世界の商品II——ココア』アジア経済研究所 昭和43年 76ページ)。

(注8) Gold Coast, *Report on the Department of Agriculture for the year 1944-45*, Accra, p. 3; —, *Report on the Department of Agriculture for the year 1945-46*, Accra, p. 17.

ガーナにおける食糧需給の動向と伝統農業の変容過程

(注9) ココア豆の生産者価格は、国際市場価格の激しい変動によって決して安定していたということとはできないが、1950年代に関するかぎり、トン当たり生産者価格は、アフリカ人農業労働者の平均月収(賃金以外に諸手当を含む)の10~20倍(130~140ポンド)であり、きわめて経済性の高い商品作物であった。

Gill & Duffus Ltd., *Cocoa Statistics*, London, Sept. 1966, p. 35; Ghana Central Bureau of Statistics, *1961 Statistical Year Book*, Accra, 1962, p. 83.

(注10) ヴォルタ河の主要な渡し場としては Bamboi, Buipe, Yeji, Krachi および Akroso があり、第4表に示されている数値は、上記5カ所の渡し場において調査・集計されたものである。

(注11) この事実は、北部ガーナにおいてミレットやソルガムが重要な商品作物として市場取引されていることを否定するものではない。しかし、1人あたり需要量が少ない上に、運輸・交通事情の悪さが加わって市場圏が著しく狭められており、それがミレットやソルガムの市場取引を限定しているのも確かであろう。

G. J. van Apeldoorn, *Markets in Ghana: A census and some comments*, Vol. 1, Technical Publication series, No. 17, Univ. of Ghana, Legon, 1971, pp. 30-32, p. 93.

(注12) Wills, J. Brian ed., *Agriculture and Land Use in Ghana*, Oxford Univ. Press, 1962, p. 431.

II 食糧生産と伝統農業の変容

1. 食糧自給化政策の展開と食糧生産

ガーナ農業の主食部門においては、1960年代初期を境として、いっばうでミレットやソルガムの生産が停滞するとともに、他方でメイズや米の生産が急速な拡大をみるというようにある種の構造的転換が行なわれたことは、すでに指摘したとおりである。こうした食糧生産構造の転換ないし変容が、さまざまな社会的あるいは経済的な要因によって引き起こされたものであることはいうまでもないが、当時のエンクルマ政権が試みた食糧自

給化をめざす諸施策の展開もまた、その構造的転換と密接にかかわりあっていたことも確かなのである。

一般に、ココア産業を度外視してはガーナ国民経済の問題を論ずることができないといわれるほど(注1)、ガーナのココア産業はその国民経済において重要な地位を占めている。すなわち、1960年代初期のガーナにおいて、ココア産品(ココア豆、ココア・ペーストおよびココア・バター)の輸出価額は総輸出額の65%前後を占めていた(注2)、ココア産品の独占的輸出機関である「ココア・マーケティング・ボード」(Cocoa Marketing Board)によって徴収されるココア産品の「輸出税」(export duty)や「開発計画に対する寄付金」などの総額は、国家財政収入の15~20%をも占めていた(注3)。そのうえ、1960年現在、ココア産業はガーナの有業人口のおよそ21%に相当する52万人を吸収しており(注4)、この国における主要な就業機会をも提供していたのである。

これらの事実が示すように、ココア産業はガーナの国民経済の死活を制する立場と役割を担っていたのである。しかし、ガーナ産ココア豆の国際価格は、1950年代を通じてほぼ一貫して高水準で推移したこともあって、ガーナ国民経済の脆弱さはほとんど顕在化しなかったと考えられる。ところが、1950年代も後半をすぎた1958年を頂点として、ココア豆の国際価格は急速に低下しはじめ、それは1958年から1961年までのわずか4年の間に半減し、それとともにガーナの外貨準備高も減少の一途をたどりはじめたのである(第14表)。

こうした国家財政の重大な危機に遭遇した当時のエンクルマ政権は、それまで総輸入額の15%前後を占めてきた食糧輸入を削減して外貨準備高の減少を阻止するとともに(注5)、同時に国内におけ

第14表 ココアの国際価格と外貨準備高の変動

年	ココア国際価格(年平均)* (112重量ポンド当りシリング)	外貨準備高** (1000セディ)
1958	352/ 5	109,070
1959	285/ 6	130,030
1960	225/10	144,694
1961	179/11	116,206
1962	170/ 1	109,440
1963	208/ 2	70,841
1964	190/ 8	56,784
1965	140/ 7	-20,676

(出所) Gill & Duffus Ltd., *Cocoa Statistics*, London, 1966 Sept., p. 35. Republic of Ghana, Central Bureau of Statistics, *Economic Survey 1965*, Accra, 1966, p. 123.

(注) * ロンドン現物市場価格。ただし、現物市場(actual markets)とはガーナ・ココア販売会社(Ghana Cocoa Marketing Company)が仲買人(brokers)などを通して行なう取引をさす。この現物市場価格は輸出価格と同じである。

** 1セディ(Cedi)は1.17ドル。

る食糧生産の自給力を高める戦略の一つとして、平均1200ヘクタールの農地を備えた「国営農場」(the State Farms)方式による食糧増産計画をうちだした(注6)。

植民地時代のゴールド・コースト各地には、すでに26の農事試験場(Experimental Stations)が設置されていたが、1962年6月に国営農場公社(the State Farms Corporation)が設立されるとともに、それらの農事試験場はすべて公社へ移管され、その後新設された21の国営農場と一体となって食糧増産に集中することになった。

しかし、大型トラクターやコンバインなどを中心とする機械化農法による食糧増産計画の推進は、それらの大型農業機械を能率的に操作したり補修することのできる技術者が不足していたこと、あるいは、機械の整備・補修のために不可欠な部品などの供給(輸入)が円滑に行なわれなかったこと、さらに、それらの大型農耕機械による農地の深耕が肥沃な表土の流失を激化させるなどの事態が発生して、予期された成果を挙げること

ができなかったのである。そのうえ、国营農場において生産される各種農産物のうちゴム、オイル・パーム、砂糖きび、あるいは棉花などのように輸出価格が比較的高い水準にあったものは別として、大部分の食糧農産物の生産費は、国内のアフリカ人農民が生産するものに比較してかなり割高であり、そのかぎりにおいても国营農場は、安価な食糧農産物を安定的に供給するという所期の目的を達成することができなかったといえよう(註7)。

しかも国营農場方式による食糧増産計画は、当初から輸入食糧の代替生産を主目的とするものであったため、国营農場公社が設立された1962年以降、ガーナの食糧輸入は大幅に削減され(註8)(第15表参照)、それが食糧増産計画の失敗とあいまって、その後アクラ(Accra, 首都)をはじめとするガーナの都市部における食糧パニックともいべき状況を現出させることになったのである。

すなわち、1964年に入るとともに、都市の食糧市場で取引される輸入食糧品は極端に減少し、時おり入荷する輸入食糧の大部分は、レバノンおよびシリア系卸商の倉庫に退蔵されるか、あるいは法外な高値で一部の小売商に買い占められ、ごく少数の顧客にだけ売られるにすぎなかった(註9)。

このように食糧の輸入が激減し、それとともに

卸売価格も高騰したことにより、それまでは輸入食糧品を取り扱ってきたガーナ人の零細な小売商たちの大部分は、国内産の食糧を取り扱わざるをえなくなったが、それさえも、需要の増加に見合うだけ十分な供給を確保するにはいたらず、国内産食糧とくに米やメイズなどの食糧農産物の価格は高騰を続け、しかも品質は低下するという状態は容易に改善されなかったのである。

われわれが、ここで注目しなければならない点は、1960年代初期のガーナにおいて食糧輸入の削減と、食糧増産計画の失敗とがあいついで起こった結果、それまでは輸入食糧品を取り扱ってきたガーナ人の小売商が国内産の食糧を取り扱うようになったことである。彼らが主として取り扱ってきた食糧品の輸入が削減されるとともに、ガーナ人の小売商(その大部分はマーケット・マミーと呼ばれる婦人によって構成されている)たちが競って国内産の米やメイズなどの食糧農産物を買付けたであろうということは、第16表に示されているように1963年と66年の両年度において、国内産食糧の小売価格が都市部よりも農村部において高騰したことからも明らかであろう。

つまり、この時期において小売商たちが国内産の食糧農産物を積極的に買付けた結果、農村部

第15表 輸入品の種目別構成

(単位: 100万ガーナ・ポンド)

	1961年	1962年	1963年	1964年	1965年
食糧・飲料・タバコ	21.7	17.5	14.1	14.6	13.7
繊維・衣料	23.7	19.3	17.2	13.5	21.9
農業用生産財	3.1	3.0	3.0	1.3	2.6
建設用資財	18.5	14.7	18.2	20.8	24.5
総輸入額	142.8	116.7	130.4	121.6	160.0

(出所) Republic of Ghana, Central Bureau of Statistics, *Economic Survey 1963*, Accra, 1964, p. 43; —, *Economic Survey 1966*, Accra, 1967, p. 31.

第16表 国内産食糧の小売物価指数

(1963年3月=100)

	1963年			1966年			
	4月	8月	12月	1月	4月	8月	12月
都市部	102.7	104.2	108.9	182.5	176.5	188.6	169.0
農村部	103.9	114.8	114.6	195.8	207.9	218.5	186.4

(出所) Republic of Ghana, Central Bureau of Statistics, *Economic Survey 1963*, Accra, 1964, p. 153; —, *Economic Survey 1966*, Accra, 1967, pp. 140—141.

では食糧農産物が品薄となり、それが小売価格の高騰をもたらしたのであり、いっぽう、都市部の市場では小売商が激しく販売競争を展開し^(註10)、そのため小売価格の上昇がかなり抑えられるという状態にあったと考えられる。もちろんそのような小売商による国内産食糧農産物の買付けが、農家の市販余剰を直接的に拡大したと考えることはできない。しかし、こうした小売商の動きが、自家消費の余剰があれば売れるという意識を農民にうえつけ、それが他の条件さえ整えば（主に生産力の上昇を意味する）食糧農産物の商品化を拡大する一つの契機となったであろうことは疑いない。

2. 伝統農業の変容

すでに、われわれは、戦後ガーナにおける食糧需給の展開において、1960年代初期を一つの転換点とする食糧生産構造の変容が起こったことを統計的に明らかにした。すなわち、そこでは、いっぽうにおけるミレットおよびソルガム生産の著しい停滞と、他方、メイズや米の場合には、生産の急速な拡大がみられたのである。そしてまた、このような生産構造の変容は、それまで国内の流通市場にほとんど参入することのなかったいわば潜在的な農家の市販余剰部分が、多数のアフリカ人零細小売商によって流通機構にのせられ、それが、さらに市販余剰のための生産を拡大する契機と刺激を農家に与えたことによって、より一層促進されたであろうことを明らかにした。

しかし、そうした食糧農産物の流通市場の開拓や整備は、農家経済にとってはあくまでも客体的条件の変化であるにすぎない。もちろん、そうした農家経済をめぐる客体的条件が農業生産と深くかかわるものであり、その発展にとって重要な役割を果たすものであることは否定できないが^(註11)、ここでは、ガーナの伝統的農村社会における主体

的な運動と発展の原理を、いかにして農業生産構造の変容過程との関連においてとらえるかという主題の究明に進まざるをえない。

この課題に接近するために、ここでは、これまで多くのアフリカ研究において、その存在が確認されてきたにもかかわらず、ほとんど重大な関心の払われることのなかった伝統的農業生産における「男女間の性別分業」(division of labour between men and women)の機能に注目し、それを食糧生産との関連において考察することにした。

そこでまず最初に、アフリカにおける「性別分業の形態」つまり、男女がそれぞれどのような農作業を分担しているのかをみることから始めよう。

すでに指摘したようにアフリカ各地における男女間の性別分業に関する事例は、きわめて多くの研究者によって報告されており^(註12)、その形態もまた多種多様なものがあるようにみられる^(註13)。しかし、それらの事例から概括的に、つぎのようにまとめることができる。

すなわち、男子は農地として適当な条件を備えた土地を選定することをはじめとして、そこに繁茂する樹木、草、および藪などを伐枝、伐採するとともに、それら伐採された草木の焼却および土地の開墾や耕起を主として担当し、いっぽう、女子は農作物の播種、植付、除草、中耕、および収穫などの作業を分担するのである。

この場合、男子は、ただ単に新開地の選定とそれにひきつづく土地の開墾や耕起などの作業を行なうのではなく、草木や藪が繁茂して肥沃で、水利や排水の便に恵まれ、そのうえ平坦でしかも居住地からは近距離にあるというように、彼らの営む農耕活動にとって、より有利な条件を多く備えた土地を選んで開墾するとともに^(註14)、その土地

の豊度を増強し、それをできるだけ長期間にわたって持続させるのに必要かつ十分なだけの草木灰をつくって人造の加里肥料^(注15)とするために草木などを伐採、焼却するという仕事を担当している^(注16)。そして、これらの作業が十分に行なわれなければ、彼らの利用する農地では短期間のうちに地力が急速に減耗するとか、あるいは早魃や洪水による自然災害を受けやすくなるなどして、所期の収穫物を得ることは著しく困難なものとなるのである。換言するなら、男子は、それがたとえきわめて程度の低いものではあるにしても、自然を加工し選択するという積極的な行為を通じて、裸の労働と自然との間に一定の距離をつくり出すという作業を行なっているとみられる。

ところで、アフリカ大陸には鉄分(Fe_2O_3)の含有度が比較的高いラテライト土壌(Laterite)が広範に分布しており^(注17)、そのような土地を深耕すれば、多くの場合肥沃ではあるが薄い土層しか形成していない腐植土(表土層)の流失や損耗を激化させることになり^(注18)、そのため、一般に土地は深耕されることがほとんどなく、開墾や耕起作業もそれほどの重労働を意味するものではない。

このようにみえてくると、アフリカの伝統的農業生産における性別分業は、農作業における男女の物理的あるいは肉体的な労働負担の差にもとづいて形成されたものではなく、男子は女子が分担する播種をはじめとする一連の「直接労働」^(注19)の能率を高める効果をもった「間接労働」^(注20)を担当するものであり、農作業における「有機的分業」であるといえるであろう。しかも重要なことは、この分業によって、きわめて原初的な形態ではあるが、そこには迂回生産^(注21)と呼びうる生産様式が形成されているのである。

したがって、それはもはや自然的分業などとい

カーナにおける食糧需給の動向と伝統農業の変容過程
うべきではなく、社会的ないし経済的分業の一形態であるとみなしなければならない^(注22)。

経済学のいうように、資本が迂回生産を可能ならしめる手段であるとするなら^(注23)、性別分業のもとにおいてアフリカの男子は、まさに「資本」の製作、あるいは「自然の資本化」^(注24)に従事しているのであり、チューネン(J. H. von Thünen)の言葉を借りれば「資本製作労働」(die Kapital-schaffende Arbeit)^(注25)を担当していると考えることができよう。

なぜなら、チューネンは、その主著『孤立国』の第6章において「資本という時には、私は自然力の共働のもとに人の労働により産出されたもので、人間労働の効果を高めるに役立ち用いられるもの、ただし土地から——樹木、建物のように形体を傷つけてかまわれないが——分離できるものを了解する」^(注26)として「資本」の概念を規定づけるとともに、つづいて、耕境地における新農場の建設のさいにみられる土地の開墾、建物の建設、道具の製作などはすべて「資本製作労働」であると述べているからである^(注27)。

ここで「資本」という場合、われわれはややもすると購買力としての貨幣資本やストックとしての現物資本を想定しがちであるが、それらの資本は金融資本家や産業資本家が存在したり、各種の生産財や資本財を生産し流通させるための商・工業の成立をみるなど、国民経済が一定の発展段階(=近代資本主義)に到達した社会においてはじめて創出され、機能しうるものであって、そのような段階にないアフリカの伝統的農業社会にあって、「資本」は裸の労働、および祖先から伝承された知識と技術をもって自然の力を最大限に利用しつつ、もっぱら「自給」されるほかないのである^(注28)。

ここで、特に留意すべき点は、「資本の自給」ということには二つの重要な含意があるということである。その一つは、男子が自らの労働を通じて、自らの農業経営に必要とされる肥料や農具などの「現物資本」を生産するということであり、もう一つは、それらの「現物資本」を生産する男子の労働力あるいは生命そのものが、農家という家族の内部において自ら再生産されてゆくということなのである(註29)。

この二重性があるからこそ、人間としての男子の再生産は、「資本」の「自給」にほかならないのであり、人間それ自身が「資本」であるともいえることになるのではないだろうか(註30)。

ここで、われわれは、次の議論を展開するためにも、今までの叙述をまとめて、アフリカにおける性別分業の機能に関し、いくつかの確認しておくことが必要だと思われる。ごく簡単にいえば、性別分業とは農作業における有機的分業の一形態であり、同時にまたそれは迂回生産を可能ならしめる機能をもつものであった。

つまり、男子の「間接労働」は女子の「直接労働」と農家経営の場たる家族内部において有機的に結合することによって、はじめて生活資料(この場合は食糧農産物とみてよいであろう)という形で「暗黙利子」(註31)を生むのであり、そうした利子が生まれることによって「資本」としての男子の労働力ないし生命そのものは、その再生産(=資本の更新)がはじめて可能となるのである。

ここで、特に「暗黙利子」という言葉を使ったのは、これまでの叙述において強調してきたように、性別分業のもとにおいて「資本」は外部から借り入れるのではなく、「自給」されるものであるため、仮に外部から「資本」を借り入れた場合には当然支払わねばならない利子が、ここでは費

用として顕在化しないということを述べたかったためである。

ここで、われわれが注目しなければならないことは、いわゆる「暗黙利子」が生活資料という形態としてたちあらわれるということ、そしてまた、この生活資料とはまさに食糧農産物そのものにほかならないという点である。しかも、この利子としての食糧農産物の多寡が「資本」の投入、つまり人間たる男子の労働力ないし生命の再生産を規定するものであるとするなら、人間生命の再生産に必要とされる食糧農産物の量によって、男子による「資本製作労働」の投入もまた規定されざるをえないのである。そして、人間が必要とし摂取しうる食糧には量的な限界があるから(註32)、それを満たしうる食糧が確保されるならば、その時点で「資本」の投下は停止するであろう。

このように考えてくると、アフリカの伝統的農業において性別分業にもとづく迂回生産が行なわれてはいるものの、そこでは自給「資本」に対してせいぜい「暗黙利子」を生むだけの生産力しか実現されておらず、しかも、この「暗黙利子」は「資本」たる男子労働力の再生産に必要な資料として日々消費されるものであるから、少なくとも資本の論理に立ってアフリカの伝統的農業をみるかぎり、そこにはストックとしての現物資本を生み、それを蓄積してゆくメカニズムは存在しないといえるのではないだろうか(註33)。

換言するなら、経済の発展が、生産資本の量およびその構成の変動という「資本の変動」(新投資または新資本の形成)を通じる経済的循環の破壊によってのみ達成されうるものであるとしても(註34)すでにみたように、性別分業のもとで「資本」と人間(男子)とが一元化されているアフリカの伝統的農村社会における生産単位としての「家族」

ないし「農家」において、新投資あるいは新資本の形成は、生産財たる労働と土地用役の用途を変更するという意味での経済的循環の破壊をほとんど実現しえないのであり、したがって、そこにおける経済発展の内在的契機は、きわめて薄弱であるといわざるをえない。

これまでのやや長きにわたる論述から、アフリカの伝統的農業における生産力を自給自足(subsistence)の水準におしとどめてきたものが、ほかならぬ性別分業の機能そのものにあつたことが明らかになった。たしかに、この性別分業は、人間が苛酷な自然の猛威を克服して、農業生産の安定と豊作とを実現し、生命の再生産を可能ならしめるために欠くことのできない体制にほかならなかつたが、それは自給自足的な経済循環を可能とする機能しか持たなかつたため、人間の欲望が多様化を伴いつつ拡大するとか、租税公課が導入されるなどして交換経済や貨幣経済が進展するとともに、自給自足経済の存続が許されなくなると、性別分業はむしろ解体さるべき障害物とならざるをえなかつたのである(注35)。

事実、ブラック・アフリカ各地においてみられるココアをはじめ棉花、オイル・パームなどの各種換金作物(cash crops)の生産と、食糧農産物の商品化生産の場合、いずれも男子は「直接労働」と「間接労働」の別なく、すべての労働過程で主役たる地位にたつていてるのであり、他方、女子は「直接労働」において補助的な役割を担うにすぎないのである(注36)。

この事実から、農業の貨幣経済化ないし商品経済化が、伝統的な性別分業の変容ないし解体によってはじめて成立しうるものであるということができらるであらう。したがって、1960年代のガーナ農業において、メイズや米が商品作物としての地

ガーナにおける食糧需給の動向と伝統農業の変容過程を確立したことが、性別分業の解体を通じて、それらの食糧作物の生産力の上昇をもたらしたのに対して、ミレットやソルガムの場合、それらが依然として自給食糧作物としての地位にとどまっていたため、性別分業の解体を通じる生産力の上昇はほとんどみられなかつたと考えることができるであらう。

もちろん、われわれは、そのような伝統的性別分業の変容と解体が、容易かつスムーズに行なわれえたと考えるべきではなく、まして伝統農業の貨幣経済化ないし商品経済化によってのみ性別分業が変容し解体したとすれば、おそらく早計のそしりをまぬかれなないであらう。むしろ、われわれは、性別分業の変容と解体とにいたる迂余曲折に満ちた歴史過程において、アフリカの伝統的社会が自らの矛盾をいかにして克服してきたのかを考察することによってのみ、そこにおける発展のバイタリティーと運動の法則をはじめて発見することができるというべきなのである。

(注1) ガーナ国民経済におけるココア産業の地位の重要性については、すでに多くの著書が論じているが、比較的よくまとまったものとして、矢内原勝・細見真也共著『ココア経済』(国際問題新書22)日本国際問題研究所 昭和44年がある。

(注2) *Quarterly Economic Review, Annual Supplement 1968, Ghana, Nigeria, Sierra Leone, Gambia, pp. 12—13.*

(注3) Ghana Cocoa Marketing Board, *Sixteenth Annual Report and Accounts, 1963, pp. 28—29.*

(注4) Ghana, Census Office, *1960 Population Census of Ghana, Advance Report of Volumes III and IV, Accra, 1962, p. 43, Table 31.*

(注5) 食糧輸入がガーナの国際収支を悪化させてきた主因の一つであるとする見方は、政府当局者の間にも強かつた(Ghana, *Seven-Year Development Plan, op. cit., p. 55*)。なお、エンクルマ自身は、1966年2月の軍事クーデターによってギニアで亡命生活を

送っていたときにまとめた著作において「ココア国際価格の悲しむべき下落が、食料をはじめとする消費物資の輸入削減を余儀なくさせた」と回想している(Nkrumah, K., *Dark Days in Ghana*, New York, 1968, p. 30)。

(注6) Ghana, Ministry of Agriculture, *Ghana State Farms make Progress*, Accra, 1964, pp. 2—3.

(注7) Miracle, M. P. and Ann Seidman, *State Farms in Ghana*, LTC No. 43, Univ. of Wisconsin, 1968, pp. 6—7; Miracle, M. P., “The Smallholder in Agricultural Policy and Planning: Ghana and Ivory Coast 1960 to 1966,” *Journal of Developing Areas*, Vol. 4, No. 3, 1970, p. 326.

(注8) Lawson, R. M., “Inflation in the Consumer Market in Ghana,” *op. cit.*, p. 37; Lawson, R. M. and E. Reusse, “The Effect of Economic Development on Metropolitan Food Marketing,” *op. cit.*, p. 36.

(注9) このような商人による輸入品(特に食糧)の退蔵や売り惜みなどが、1964年の後半から激しさを加えたことが報告されている。

Lawson, R. M., “Inflation in the Consumer Market in Ghana,” *op. cit.*, p. 37.

(注10) 当時、ガーナ全国にはおよそ32万4000人の零細なガーナ人小売商人がおり、彼らはきわめて激しい競争をくりひろげていたといわれる。Lawson, *op. cit.*, p. 39.

(注11) 交通・運輸組織の整備・拡充が遅れているためガーナ農業の商品化生産の進展が著しく阻害されてきたことについては、すでに多くの研究者が指摘しているが、特に、ココア栽培や鉱業開発が急速に行なわれてきた南部ガーナの熱帯雨林地方においては、すでに1900年初期に鉄道の開通をみるなど交通や運輸組織の拡充が早期に着手されたのに対し、ガーナ北部のサバンナ地方ではそれが著しく遅れており、そのため農業生産の発展が停滞しているとも考えられる。この問題については、別に稿を改めて考察することにした。

(注12) ガーナを含むブラック・アフリカ各地における農作業上での性別分業の事例は、以下に挙げた文献において報告されている。

Batten, T. R., *Problems of African Development*, Oxford Univ. Press, London, 1960, p. 33; Goo-

dy, J., *Death Property and the Ancestors*, Tavistock Publications, London, 1962, p. 315; Herskovits M. J. and M. Harwitz eds., *Economic Transition in Africa*, Routledge & Kegan Paul, London, 1964, pp. 116, 154; Kamarek, A. M., *The Economics of African Development*, Praeger, New York, 1967, p. 105; Radcliffe-Brown A. R. and D. Forde eds., *African Systems of Kinship and Marriage*, Oxford Univ. Press, London, 1962, pp. 91, 289—290; Shanin, T., “The Nature and Logic of the Peasant Economy,” *Journal of Peasant Studies*, Vol. 1, No. 2, 1974, pp. 186—206; Smock, D. R., “Cultural and Attitudinal Factors Affecting Agricultural Development in Eastern Nigeria,” *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 18, No. 1 (Part I), 1969, p. 114; Boserup, E., *Woman's Role in Economic Development*, George Allen & Unwin, London, 1970, pp. 16—19; Bascom W. R. and M. J. Herskovits eds., *Continuity and Change in African Culture*, Univ. of Chicago Press, Chicago, 1959, p. 196; P. de Schippe, *The Zande System of Agriculture*, Routledge & Kegan Paul, London, 1956, pp. 145—146; 赤羽裕「ブラック・アフリカにおける伝統的農業生産様式の基本的形態」(『経済学論集』第36巻第1号昭和45年4月) 50ページ。大林太良編『母権制の謎』(世界の女性史2)評論社 昭和50年 67—74ページ。泉靖一著『ニグロ・アフリカの伝統的社会構造』アジア経済研究所 昭和37年 53, 57, 60—62ページ。なお、世界の文明史という観点から、新石器時代における男女の性別分業の存在がG・チャイルド著、ねず・まさし訳『文明の起源(上)』岩波新書 昭和45年(改訂版)157ページに指摘されている。

(注13) たとえば、東アフリカのバントゥ族の場合、男は開墾や耕起あるいは灌漑工事などを分担し、女は主に播種と収穫とを担当するのに対し、スーダン(現在のスーダン共和国ではなく、西は大西洋から東は紅海に至るまでアフリカ大陸を横ぎって広がる砂漠と熱帯雨林とはさまれた地域を指す)では、男は開墾とともに除草や収穫までも担当するのであり、地方によって分業形態に差がみられるようである(泉 前掲書 53, 55ページ)。しかし、この性別分業が部族ないし種族によって形態を異にするものであるのか否かという問題は、アフリカの性別分業がいかなる社会・経済

的構成原理によって形成されているのかという疑問を究明し、性別分業の変容の契機を問う場合において重大な関連をもつものであるから、慎重に検討されねばならないであろう。

(注14) 灌漑施設や肥料の投入がほとんどみられないアフリカの伝統的農業において、生産を安定し高収量を実現するためには、可能なかぎり自然条件の有利な環境を探し求めることがきわめて重要な仕事であることはいうまでもない。アフリカの伝統的農業生産が、自然力の効果的利用をめざして行なわれてきたことはボーム (Denise Paulme) も指摘している (ドニース・ボーム著、川田順造訳『アフリカの民族と文化』白水社 昭和36年 112―113ページ)。

(注15) 一般に植物は水に溶解しやすい加里塩の形で加里肥料を吸収する (野口彌吉著『栽培原論』養賢堂 昭和29年 159ページ) ため、たとえ草木灰の形で加里肥料が投入されたとしても、水分の供給が行なわれなければ肥効を得られない。このような事情があるため、灌漑施設をほとんど持たない伝統的農業では、雨期の降水に依存した農法を採用せざるをえない。したがって、雨期に十分な降水が得られない場合には、農業生産は重大な被害をこうむることになる。

(注16) 草木などを畑の上で焼却するのは、単に加里肥料を得るためだけでなく、同時に、それは地中や地上に生息している害虫などを防除する効果も持っている。

(注17) 普通、アフリカに分布しているラテライト土壌は乾燥した状態では岩石のように硬くなり、水分を多量に含めば泥粘状態となり農耕にとって好適な土壌であるとはいえない。ガーナのラテライト土壌には約34%の酸化鉄 (Fe_2O_3) と36.7%の酸化アルミ (Al_2O_3) が含有されている (Wills, J. B. ed., *op. cit.*, p. 57)。このようなラテライト土壌は、西アフリカから中央アフリカおよび東アフリカにいたる主として熱帯雨林地帯を中心にきわめて広く分布している (小堀敏編『アフリカ』世界地誌セミナーV 大明堂 昭和46年 18―20ページ)。

(注18) 深耕することが雨期の降水によってエロージョン (erosion) を引きやすいことが伝統的に知られており、そのためか一般にアフリカの鋤などの農具は柄が短く、刃も薄いというように深耕には適さないものが多い。

(注19) のちに詳しく述べるように、男子が担当す

ガーナにおける食糧需給の動向と伝統農業の変容過程

る労働を「間接労働」と表現したので、それとの対照ないし補完性を強調するために、女子の分担している労働を「直接労働」と呼ぶことにした。

(注20) 神谷教授は、農家において自給肥料、水利賦役、農具修理および取替、自給畜力、および自給諸材料の生産や調達などに投入される労働を総称して、「間接労働」と表現されている (神谷慶治編『技術革新と日本農業』大明堂 昭和44年 2ページ) が、アフリカの男子労働も神谷教授のいわゆる「間接労働」に相当するものと考えられるので、ここでもその表現を借りることにした。このように「直接労働」と「間接労働」を明確に区別することが、資本の機能を究明するにあたって重要であることは、すでにリカアドウも指摘したところである (リカアドウ著、小泉信三訳『経済学及び課税の原理』上巻 改訂版 岩波文庫 昭和42年 第1章 価値論 第3節 25ページ)。

(注21) 井上教授は迂回生産について「原始段階においてならば裸の労働と裸の自然とが直接に相対することも想像されるが、経済が発展するにつれて人間労働は組織化され、人間労働と自然との間には労働手段が導き入れられ、かつ対象たる自然そのものも加工されて原料、材料となって原型を失うに至るから、裸の個別的労働と第1次の自然との間の距離は次第に遠ざかっていく」 (井上竜夫著『農業問題の経済学』大明堂 昭和34年 75ページ) と述べられている。

(注22) 男女の性別分業が単に肉体的な条件の差にもとづいて形成されるものであるとするなら、それは人間が生まれながらにして与えられた自然的条件によって形成されるという意味において「自然的」分業と呼びうるであろう。しかし、これまでの叙述から明らかかなように、それは決して、男女の肉体的な条件の差に起因するものではないのであり、むしろ農業の迂回生産にとって不可欠な機能を持つものであるがために、われわれはこれを積極的に「社会的」または「経済的」な分業であると考えねばならないのである。なお、大林編 前掲書 (73―74ページ) には、「男は女にできない仕事、女は男にできない仕事をするわけではなく、性別分業は肉体的条件をこえた優れて文化的、社会的体制である」ことが指摘されている。

(注23) 「生産に関して資本の営む作用は迂回生産を可能ならしめるにあるといえよう。すなわち資本とは迂回生産の手段である」 (東畑精一・大川一司編『日本の経済と農業』上巻 岩波書店 昭和32年 205頁

ージ)。

(注24) アフリカの男子は、自然に存在する樹木や藪などに対して「伐採」や「焼却」などという労働を加えることにより「肥料」などの現物資本を創り出す作業に従っている。自然物を資本に転化させているという意味をこめて男子の労働を「自然の資本化」と表現したものである。

(注25) 近藤康男著『チュネン孤立国の研究』(近藤康男著作集第1巻)農山漁村文化協会 昭和50年 371ページ。なお、リカアドウの価値論にも「資本製作労働」に類似の概念が萌芽的に提示されている(リカアドウ 前掲書 25—26ページ)。

(注26) 近藤 前掲書 362ページ。

(注27) 同上書 416ページ。

さらに、磯辺教授は日本における多肥農法にもとづいた農業経営を分析しつつ「(人造肥料のごとく)肥料の形で比較的多くの資本が投ぜられてきた」として、農家における自給肥料を「資本」とみておられる(磯辺秀俊著『農業経営』朝倉書店 昭和30年 22ページ)。

(注28) いわゆる小農が一般的には資本自給的であることは、ミント(H. Myint)も指摘している(H・ミント著、結城司郎次・木村修三共訳『低開発国の経済学』鹿島研究所出版会 昭和40年 44ページ)。いっぽう、伊東譲氏は農家における資本は非農業における企業のように、貨幣を通して行なわれる貯蓄によって形成されるものでなく、自給飼料による牛馬の飼育や自家労働による農道・農舎・水利施設の建設などの自然経済的貯蓄を含むという特徴を持つことに注目せねばならないとして、農家における資本が物的貯蓄を通して自給的に形成されることを指摘されている(伊東譲「農業における資本・投資とその効果」[大川一司編『過剰就業と日本農業』春秋社 昭和34年 第5章] 266ページ)。

(注29) このようにアフリカの伝統的農業における「農家」ないし「家族」が持つ機能をとらえることによって、それが農業生産にとって担っている重要な役割が認識される出発点が明らかにされるのであり、それゆえに、農業生産を規定するものとして「農家」ないし「家族」の持っている構成原理が問われなければならないのである。

(注30) 大熊教授は「チュネンは人間それ自身を資本とみなしている」と指摘しつつ、「労働力」という抽象概念をもって「人間」の一側面しか見ることを

しない現代日本のマルクス経済学や近代経済学に対して鋭い批判を投じておられる(大熊信行著『生命再生産の理論』上巻 東洋経済新報社 昭和49年 444ページ)。

(注31) 土屋圭造著『農業経済学』東洋経済新報社 昭和45年 90ページ。

ただし、ここに言う「暗黙利子」は、いわゆる「資本の生産力説」(資本は生産において労働、土地用役と同様に一つの生産的貢献をするものであり、資本を用いた生産は、この貢献のゆえに資本を用いざる生産よりは大きな生産の結果をあげる。この大きな生産の結果はかくて資本の生産力に帰すべきものであり、それがすなわち利子である、と説くもの)にもとづいて成立するものでなく、「資本」そのものの価値が生産物たる生活資料の上に移行するという意味での「生活資料」それ自身にほかならない点を特に注意していただきたい。なお、資本と利子に関しては中山伊知郎著『純粹経済学』増補版 岩波全書 昭和32年 102—106ページを参照した。

(注32) これは、栄養学上のカロリー摂取量ではなく、人間が日々消費する物量としての食糧が個人個人の消化器官(主として胃)の消化能力によりおのずからその最大限度を有することを意味している。しかし、それはまた個人差がほとんどないことも意味するものである。

(注33) この仮定が誤りでないとするなら、アフリカの伝統的農業において土地と資本の投入量はおのの農家において平準化されることになり、その結果、そこでは第2形態の差額地代が生まれなくなるであろう。この問題は土地占取のあり方も深くかかわっており、稿を改めて考察することにしたい。

(注34) 中山 前掲書 174—182ページ参照。

(注35) 伝統的農村社会における「農家」ないし「家族」が何らかの理由から自給自足的な経済生活を変更して、生産力を上昇せねばならない状況に置かれるようになった場合、性別分業は彼らにとって生産力の上昇を阻害する桎梏とならざるをえないのである。

(注36) Herskovits M. J. and M. Harwitz eds., *op. cit.*, p. 154; P. de Schlippe, *op. cit.*, p. 145; Lystad, R. A., "Marriage and Kinship among the Ashanti and the Agni," in W. R. Bascom and M. J. Herskovits eds., *op. cit.*, p. 196.

むすびにかえて

本稿は、戦後ガーナにおける食糧需給の動向を定量分析にもとづいて明らかにするとともに、伝統的農業の生産力を根底において規定している原理ともいうべきものの究明を試みたものである。この分析の過程で、筆者は、いくつかの重要な指摘を行なったつもりであるが、なお十分に議論をつくせなかったのも確かである。

本稿における論述から明らかなように、性別分業が厳密に機能すればするほど、「農家」ないし「家族」レベルにおける男子の労働力は「遊休化」せざるをえないのであるが、そうした男子の労働力を動員することによって、伝統的農村社会あるいは共同体が直接に占有する共有地^(注1)における農業生産は可能となり、そこでの収穫物たる食糧農産物は備蓄されたり、他の共同体との間で交換されるなどして、共同体成員の生活資料となってゆくのである。その意味において、共同体と「農家」ないし「家族」とは性別分業の機能を媒介として、相互依存の関係を構成しているとみることができるのではないだろうか。それはまた、性別分業が変容し解体することは、まさに共同体そのものの変容と解体とを意味するものであるともいえるであろう。このように考えると、アフリカにおける性別分業が、まさに「体制」としての重要性を持つことが明らかとなってくるのであるが、この点の考察は稿を改めて行なうほかない。

なお、最後に断わっておかねばならないことは、本稿の後半において展開された論述が、あくまでもアフリカの伝統的農業における性別分業の機能が厳密に作用していることを前提としてなされたものであるという点である。このことは、現代のアフリカの伝統的農業においても、なお性別分業

ガーナにおける食糧需給の動向と伝統農業の変容過程が厳密に機能していることを意味するものでないことはいうまでもない。むしろ、ハースコヴィッツ(M. J. Herskovits)らによって報告されているように^(注2)、アフリカにおける性別分業体制は、たしかに変容し解体をとげつつあるのであり、それだからこそ、これまで多くのアフリカ研究者によって報告されてきた性別分業の事例は多様性をおびたものとして、たちあらわれてきたのに違いないといわねばならないのである。

(注1) ガーナ南部で広範にみられた“Stool land”は、共同体が直接に占有する共有地であったとみられる。

(注2) Herskovits M. J. and M. Harwitz eds., *op. cit.*, pp. 154—156; Bascom W. R. and M. J. Herskovits eds., *op. cit.*, p. 196.

(調査研究部)